

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	社会的課題対応型科学技術に係る調査研究			担当部局庁	科学技術・学術政策研究所		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 相原 佑康
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	世界の潮流を踏まえたニーズを先取りする研究開発の推進に向けて、ホライズン・スキニングで兆候を見出し、有識者等の知見による社会ビジョンと専門家による科学技術予測を統合して、科学技術と社会の将来予測を実施するとともに、オープンサイエンスの進展を始めとした多様な社会的課題に対応した内外の科学技術動向の調査研究等を実施する。また、以上の成果を発信、提供することで、政策当局におけるエビデンスベースでの議論並びに政策の企画立案へ貢献する。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国の研究力向上のための適切な科学技術・イノベーション政策を立案することが必要であり、科学技術・イノベーション基本計画等政府文書において、科学技術・イノベーション政策の推進にあたり、客観的な証拠に基づく政策立案(EBPM)の徹底が求められている。 科学技術・学術政策研究所は、我が国の科学技術・イノベーション政策立案プロセスの一翼を担うために設置された文部科学省直轄の国立試験研究機関であり、行政ニーズを的確にとらえ、意思決定過程への参画を含めた行政部局との連携、協力を行うことが期待されていることから、我が国の研究力向上のための適切な科学技術政策を立案するためのエビデンスを提供する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	当研究所の研究者が社会的課題対応型科学技術に係る調査研究を中心に実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	49	39.4	55.2	54	62.2
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	49	39.4	55.2	54	62.2	
	執行額(G)		42.2	29.4	50.5		
	執行率(%) =(G)/(F)		86%	75%	91%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		86%	75%	91%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	科学技術・学術政策研究所			○オープンサイエンスの推進等を踏まえた、EBPMの徹底やクロス分析等の強化のための経費を新規要求 ・科学技術試験研究委託費のうち、4.5百万については要望額 ・試験研究費のうち、1.3百万については要望額 ・委員等旅費のうち、0.9百万については要望額 ・その他のうち、1.6百万については要望額 重要政策推進枠 8百万円		
	(目)	非常勤職員手当	24	24			
	(目)	科学技術試験研究委託費	17	22			
	(目)	試験研究費	10	12			
	(目)	委員等旅費	1	2			
	(目)	職員旅費	1	1			
		その他	0	2			
	計(A)		54	62.2			

活動内容① (アクティビティ)		科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	15	10	6	13	－	
				当初見込み	冊	7	10	10	10	10	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業の成果である報告書のダウンロード数で、報告書の注目度を測定できるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		報告書のダウンロード数が一定数以上	報告書のダウンロード数	成果実績	回	18,365	5,982	666	－		
				目標値	回	－	－	－	8,377		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業の成果である報告書は、最終的には審議会等にて活用されることで政策立案へ貢献するため、報告書の審議会等での活用数を長期アウトカムと設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		政策審議における活用数が一定数以上	審議会等にて説明・報告した 回数	成果実績	回	12	16	10	－		
				目標値	回	10	10	10	－		
				達成度	%	120	160	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	15	10	6	13		
				当初見込み	冊	7	10	10	10	10	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業の成果である報告書のダウンロード数で、報告書の注目度を測定できるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		報告書のダウンロード数が一定数以上	報告書のダウンロード数	成果実績	回	18,365	5,982	666	-		
				目標値	回	-	-	-	8,337		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業の成果である報告書は、最終的には講演会等で発表することで政策当局に成果の普及を行うため、報告書の講演会等の開催数を長期アウトカムと設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		講演会等の開催数が一定数以上	講演会等の開催数(回)	成果実績	回	3	6	16	-		
				目標値	回	7	6	6	-		
				達成度	%	42.9	100	266.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

金額は四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省科学技術・学術政策研究所
50.5百万円

当研究所の研究者が科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術・学術政策研究所は調査研究の実施主体。

委託【一般競争契約(総合評価)】
A. 公益財団法人未来工学研究所
(全2社)
16.2百万円

社会課題対応技術に係る調査を実施。

【一般競争契約(最低価格)】
B. 株式会社オシンテック(全1社)
3.3百万円

科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係る資料作成関連契約を実施。

【随意契約(少額)】
C. 民間企業等(全14社)
6.7百万円

科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、データベースの改修等を実施。

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
非常勤職員手当

0.4百万円
0.0百万円
0.3百万円
23.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務相当職員	6.6	雑役務費	国際的なルール形成に関わる情報の収集・分析・可視化ツールの利用	3.3
業務実施費	会議開催費、国内旅費交通費、諸謝金、雑役務費、印刷製本費、消費税相当額、消耗品費	1.3			
一般管理費	経費の10%	0.8			
計		8.7	計		3.3

C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カーボンニュートラルに関するサステナビリティトレンドレポート2022の作成	1			
計		1	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

